

(単位:千円)

令和元年度  
決算状況

						番号	24	
						市区町村コード	122262	
						市区町村名	富津市	
						市区町村型	I-1	
						R1普通交付税種地区分	II3	
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造		
国調 勢査	27年	45,601人	205.53 km <sup>2</sup>	221.9 人	27年国調	-人	区分 第1次 第2次 第3次	
	22年	48,073人			22年国調	-人		
	増減率	△5.1%						
住民基本 台帳	2.1.1	44,069人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	27年国調 7.8%	
	31.1.1	44,798人	昭46.4.25 富津町・大佐和町・天羽町、合体 昭46.9.1 市制施行					22年国調 8.3%
	増減率	△1.6%						
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分	財政指標等	
1.	歳入総額①	20,551,382	17,629,589	2,921,793	16.6%	財政力指数	0.92	
2.	歳出総額②	19,101,957	16,549,149	2,552,808	15.4	実質収支比率	8.3%	
3.	差引(形式収支)(①-②)③	1,449,425	1,080,440	368,985	34.2	経常収支比率	91.1%	
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	527,027	315,207	211,820	67.2	積立金現在高	2,737,617	
5.	実質収支(③-④)⑤	922,398	765,233	157,165	20.5	うち財政調整基金	2,094,896	
6.	単年度収支⑥	157,165	△40,521	197,686		地方債現在高	15,087,362	
7.	積立金⑦	136	113	23	20.4	債務負担行為支出予定額	5,605,900	
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率		
9.	積立金取崩し額⑨	387,054	147,488	239,566	162.4	実質赤字比率	-%	
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△229,753	△187,896	△41,857		連結実質赤字比率	-%	
基準財政需要額				8,351,259		実質公債費比率	8.6%	
基準財政収入額				7,644,156		将来負担比率	69.0%	
標準財政規模				11,151,319		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況		
うち臨時財政対策債発行可能額				612,268		第三セクター等名	R1年度末の債務保証額又は損失補償額	
						富津市土地開発公社	33,780	
地方公営事業会計の状況								
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)		
国民健康保険事業(事業勘定)	事	5,899,347	5,760,210	139,137	422,268	-%		
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,071,855	5,053,383	18,472	768,525	-		
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-		
後期高齢者医療事業	事	613,553	611,572	1,981	156,627	-		
温泉供給事業	企適	865	2,414	△1,549	0	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		24		市 町 村 名		富 津 市		市町村類型		I-1	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		8,762,176	42.6 %	△ 0.4 %	8,716,210	人 件 費		3,742,283	19.6 %	3.4 %	3,467,027
地 方 譲 与 税		260,982	1.3	5.0	260,982	う ち 職 員 給		2,308,968	12.1	3.9	
利 子 割 交 付 金		3,862	0.0	△ 46.2	3,862	扶 助 費		3,484,781	18.2	3.6	1,064,692
配 当 割 交 付 金		26,970	0.1	14.4	26,970	公 債 費		1,544,160	8.1	3.7	1,544,160
株式等譲渡所得割交付金		17,809	0.1	△ 18.1	17,809	内 訳	元 利 元 金	1,464,845	7.7	5.0	1,464,845
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	79,315	0.4	△ 15.2	79,315
地方消費税交付金		820,622	4.0	△ 2.7	820,622		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
ゴルフ場利用税交付金		62,062	0.3	△ 10.5	62,062	義務的経費小計		8,771,224	45.9	3.6	6,075,879
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	物 件 費		3,186,992	16.7	17.8	1,892,589
自動車取得税交付金		34,058	0.2	△ 42.2	34,058	維 持 補 修 費		308,595	1.6	73.3	79,967
軽油引取税交付金		0	0.0	—		補 助 費 等	1,225,928	6.4	2.8	716,912	
自動車税環境性能割交付金		9,952	0.0	皆増	9,952	うち一部事務組合に対するもの		106,568	0.6	2.8	
地方特例交付金等		74,580	0.4	199.7	74,580	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		960	0.0	△ 42.9	0
地 方 交 付 税		1,144,438	5.6	58.1	699,748	経 常 的 繰 出 金		1,932,845	10.1	2.2	1,601,746
内 訳	普 通	699,748	3.4	49.7		経 常 的 経 費 小 計		15,426,544	80.8	6.9	10,367,093
	特 別	444,603	2.2	73.4		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費		101,004	0.5	4.3	
震災復興特別		87	0.0	△ 6.5		普 通 建 設 事 業 費		2,956,465	15.5	77.7	
一 般 財 源 計		11,217,511	54.6	3.7	10,726,855	補 助		1,664,895	8.7	182.1	
交通安全対策特別交付金		4,035	0.0	△ 6.6	4,035	単 独		1,255,381	6.6	19.1	
分 担 金 及 び 負 担 金		100,439	0.5	△ 17.3	0	内 訳		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—
使 用 料		89,565	0.4	△ 29.4	21,946	県 営 事 業 負 担 金		36,189	0.2	82.0	
手 数 料		207,397	1.0	△ 7.3	0	災 害 復 旧 事 業 費		113,843	0.6	303.3	
国 庫 支 出 金		2,889,150	14.1	41.0		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		3,070,308	16.1	81.5	
都道府県支出金		1,414,353	6.9	8.8		積 立 金		235,185	1.2	21.7	
財 産 収 入		21,703	0.1	△ 36.3	20,613	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		288,158	1.5	153.3	
寄 附 金		510,032	2.5	35.8		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		81,762	0.4	△ 28.5	
繰 入 金		585,253	2.8	85.1	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		697,440	3.4	49.6		合 計		19,101,957	100.0	15.4	
諸 収 入		415,804	2.0	1.4	712	うち東日本大震災分		0	0.0	—	
地 方 債		2,398,700	11.7	73.5							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		600,000	2.9	25.0							
合 計		20,551,382	100.0	16.6	10,774,161						
うち東日本大震災分		787	0.0	△ 8.5							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H30増減率	
市 町 村 民 税		2,563,756	29.3 %	△ 3.5 %	45,966	議 会 費		167,734	0.9 %	△ 0.8 %	
所 得 割		2,032,641	23.2	△ 5.3	0	総 務 費		2,433,036	12.7	△ 1.8	
法 人 税 割		310,404	3.5	6.5	45,966	民 生 費		6,397,147	33.5	6.6	
固 定 資 産 税		5,710,376	65.2	1.1	0	衛 生 費		2,065,829	10.8	27.6	
土 地		1,065,693	12.2	0.0	0	労 働 費		14,014	0.1	12.0	
家 屋		1,480,403	16.9	1.9	0	農 林 水 産 業 費		684,044	3.6	5.3	
償 却 資 産		3,128,320	35.7	1.0	0	商 工 費		239,326	1.3	24.1	
そ の 他		488,044	5.6	△ 0.3	0	土 木 費		1,250,690	6.5	△ 8.4	
合 計		8,762,176	100.0	△ 0.4	45,966	消 防 費		1,110,227	5.8	5.5	
国民健康保険税(料)		1,068,810		△ 6.4		教 育 費		3,081,907	16.1	106.5	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		113,843	0.6	303.3	
	市 町 村 税	99.0 %	22.8 %	95.4 %		公 債 費		1,544,160	8.1	3.7	
	市 町 村 民 税	98.5	25.1	93.1		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	99.2	20.5	96.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	91.1	19.4	62.4		合 計		19,101,957	100.0	15.4	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R1決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
社会資本整備総合交付金事業		H24~R7	2,101,048	76,080	886,902	877,100	50,349	286,697			
ノリ共同利用施設建設事業		H27~R6	1,860,591	214,238	1,815,046	0	100	45,445			
天羽中学校校舎改築事業		H29~R1	1,397,499	1,107,524	395,211	918,800	3,654	79,834			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。